

報道関係者 各位

平成23年5月31日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用統計課

課長 南 和男

課長補佐 平塚 洋一

企画調整係

(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7609, 7610)

(直通電話) 03(3595)3145

毎月勤労統計調査 平成23年4月分結果速報

毎月勤労統計調査平成23年4月分結果速報を、今般とりまとめましたので公表します。

【調査結果のポイント】

1 賃金

- (1) 現金給与総額の前年同月比は、1.4%減と2か月連続の減少となった。
- (2) 所定内給与の前年同月比は、0.7%減と4か月連続の減少となった。
- (3) 所定外給与の前年同月比は、3.4%減と16か月ぶりの減少となった。
- (4) 所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与(定期給与)の前年同月比は、0.9%減と4か月連続の減少となった。
- (5) 特別に支払われた給与の前年同月比は、15.8%減となった。
- (6) 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は1.0%減、パートタイム労働者は1.6%減となった。
- (7) 実質賃金指数(現金給与総額)の前年同月比は、1.9%減となった。
(消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、前年同月比0.5%増)

2 労働時間

- (1) 総実労働時間の前年同月比は、2.0%減と4か月連続の減少となった。
- (2) 所定内労働時間の前年同月比は、1.6%減と4か月連続の減少となった。出勤日数の前年同月差は、0.2日減となった。
- (3) 所定外労働時間の前年同月比は、5.7%減と2か月連続の減少となった。
- (4) 製造業の所定外労働時間の前年同月比は、9.4%減と2か月連続の減少となった。
- (5) 製造業の所定外労働時間の前月比(季節調整済指数)は、8.3%減となった。

3 雇用

- (1) 常用雇用の前年同月比は、0.7%増と15か月連続の増加となった。
- (2) 常用雇用の前月比(季節調整済指数)は、0.2%減と10か月ぶりの減少となった。
- (3) 就業形態別に前年同月比をみると、一般労働者が前年と同水準、パートタイム労働者が2.1%増となった。

【東日本大震災の影響】

東日本大震災を受け、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)第14条に基づき、岩手県、宮城県、福島県の3県においては、都道府県知事の判断により平成23年3月及び4月分(宮城県については3月、4月及び5月分)について、全国調査のうち調査員調査で行っている部分及び地方調査について調査を行わないこととしています。また、調査を継続している部分であっても震災、津波等の影響により、被災地を中心に有効回答が減少することが見込まれます。

集計については、従来通りの方法で行っています。その結果、4月分の結果について、賃金、労働時間、雇用の集計結果について、以下の影響が考えられます。

① 労働者一人当たり賃金について、

3県の調査員調査の対象事業所における賃金の変動が反映されないこと、相対的に賃金の低い地域の調査票が減少したことから、実勢よりもやや高め推計されている可能性があります。

② 労働者一人当たり労働時間について、

3県の調査員調査の対象事業所における労働時間の変動が反映されないことから実勢よりもやや高め推計されている可能性があります。また、相対的に労働時間の長い地域の調査票が減少したことから、実勢よりもやや低めに推計されている可能性があります。

③ 雇用について、

3県の調査員調査の対象事業所における労働者の減少が反映されないことから、実勢よりもやや高め推計されている可能性があります。また、労働者数の集計においては雇用保険における適用事業所の改廃状況を反映していますが、今回の震災、津波等の影響で事業主等による雇用保険の手続が遅れることが考えられるため、実勢よりも遅れて労働者数が増える可能性があります。

【特別集計】

被災3県における労働者の増減状況別事業所割合(30人以上)について、特別集計を行いました。(特別集計1)

また、平成22年1月から平成23年3月までの調査票を用いて地域別特別集計を行いました。(特別集計2)

(注) 速報値は、確報で改訂される場合がある。

詳細は別添資料、概況をご覧ください。

〔特別集計1〕

平成23年5月31日
厚生労働省大臣官房統計情報部

被災3県における労働者の増減状況別事業所割合
(毎月勤労統計調査での提出調査票による特別集計)
(平成23年4月速報)

被災3県(岩手県・宮城県・福島県)において、毎月勤労統計調査の規模30人以上の対象事業所で平成22年4月の調査票が提出された事業所のうち、今年4月の調査票が提出された事業所の割合は64%、未提出の事業所は36%であった。

調査票が提出された事業所について、昨年4月との労働者の増減状況を見ると、増加の事業所は25%、増減なしの事業所は5%、減少の事業所は34%であった。

被災3県における労働者の増減状況別事業所割合(規模30人以上)

(%)

年 月	前年同月 調査票 提出事業所	調査票 提出事業所	常用労働者数の増減状況			調査票 未提出事業 所
			増加	増減なし	減少	
23年3月確報	100	69	32	6	32	31
23年4月速報	100	64	25	5	34	36

(注)

- 1 未提出事業所には、不幸にも東日本大震災・津波に被災された事業所が含まれる可能性が高い。
- 2 この集計は、新たに調査をした結果ではなく、毎月勤労統計調査の各月調査分として事業所より提出された調査票を用いて特別に集計したものである。
- 3 労働者数の増減状況は、それぞれの事業所の1年前の労働者数と比較したものである。したがって、労働者の増減は今回の大震災・津波の影響によるものだけとは限らない。
- 4 労働者の増減は入職と離職の差である。労働者の離職理由としては、契約期間満了、経営上の都合、定年、労働者本人の責、労働者の個人的理由、労働者の死亡・傷病などがある。

〔特別集計2〕

平成23年5月31日
厚生労働省大臣官房統計情報部

毎月勤労統計調査の地域別特別集計について
(平成23年3月分)

(はじめに)

3月11日に発生した東日本大震災より被害が生じ、東北電力・東京電力の供給地域で、生産基盤、社会的インフラの損害、人的な被害が生じました。さらに、このような損害に伴う所謂サプライチェーンの混乱による経済活動への影響は、全国に広がっています。また、これに伴い、東北電力・東京電力供給地域での節電が行われています。このような状況は短期的には解消できないものと見込まれます。そのため、両電力会社の供給地域とそれ以外の地域では経済活動に、例えば次のように状況の差が出る可能性があります。

- (1) 東北電力・東京電力の供給地域での生産活動の停滞
- (2) 東北電力・東京電力の供給地域で、電力供給の制約を回避するため、供給に余裕がある時期に増産し、制約があるときには減産する、あるいは、供給制約の小さい休日・夜間に生産を行うなどの生産活動の調整
- (3) 東北電力・東京電力の供給地域の外から東北電力・東京電力の供給地域への財・サービスの供給の増加
- (4) 東北電力・東京電力の供給地域から他の地域への生産の移管
- (5) 東北電力・東京電力の供給地域とそれ以外の地域でサプライチェーンの混乱の影響の差の発生

(集計方法)

このような地域による経済活動の差は、賃金、労働時間、雇用にも影響を与えます。しかし、このような地域による差は全国の数値だけでは把握できません。このため、臨時的な措置として、当分の間、東北電力・東京電力管内の東北・関東と新潟県及び山梨県の15都県を「東日本」、それ以外の32道府県を「北海道・中部・西日本」とし、この2区分で、既に提出された調査票を利用して地域別集計を行い、その集計結果表を公表することとしました。

(利用上の注意)

今回、発表する地域別集計を利用される際には次の点にご注意ください。

- (1) 新潟県西部には北陸電力の供給地域が、静岡県東部には東京電力の供給地域がありますが、地域別集計の地域区分は県単位としています。そのため、地域区分は、厳密

に東北電力・東京電力の供給地域と一致していません。

- (2) 毎月勤労統計調査は全国の数値を一定の精度で得られるように設計されており、全国を二つの地域に分けて統計を作ることは想定していません。このため地域別の統計は、全国の統計に比べて精度が落ちます。
- (3) 震災の影響で被災県を中心にして有効回収率が低下しており、東日本の結果にはその影響が現れている可能性があります。
- (4) 臨時の措置ですので、調査産業計、規模 30 人以上の次に掲げる主要な指標のみ発表します。

地域区分及び就業形態別の常用労働者数、現金給与総額、きまって支給する給与、総実労働時間、所定外労働時間及び前年同月比。

集計を規模 30 人以上としたのは、半年ごとに実施している規模 5～29 人での抽出替えの影響を除くとともに、被災された岩手・宮城・福島の 3 県では平成 23 年 3 月及び 4 月分（宮城は 5 月分を含む）での規模 5～29 人の調査のうち、調査員調査部分が中止されているためです。また、前年同月比は実数から算出しています。

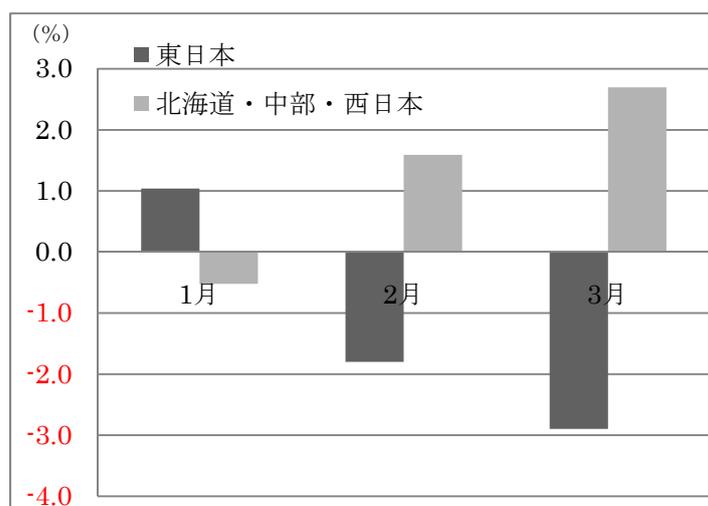
- (5) 今回の地域別集計は平成 22 年 1 月分以降としています。

(結果概要)

ここでは、調査産業計、就業形態計の主要指標について、1 月～3 月の平成 22 年に対する 23 年の前年同月比の結果をまとめております。詳細な数値は、後掲の参考表をご覧ください。

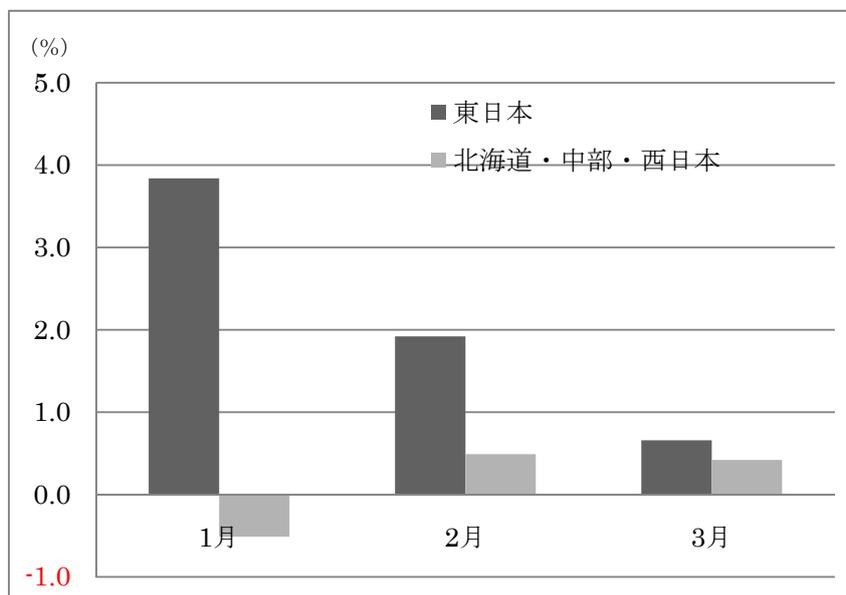
第 1 図 常用労働者数 前年同月比 (23 年/22 年)

(調査産業計、規模 30 人以上、就業形態計)



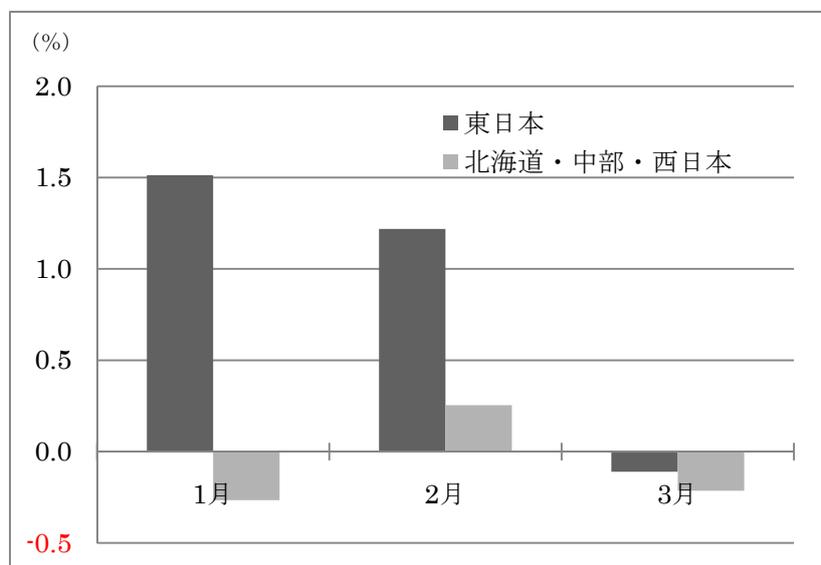
東日本では 2 月は 1.8%減、3 月は 2.9%減と減少幅が拡大し、一方、北海道・中部・西日本では 2 月は 1.6%増、3 月は 2.7%増と増加幅が拡大しています。

第2図 現金給与総額 前年同月比 (23年/22年)
(調査産業計、規模30人以上、就業形態計)



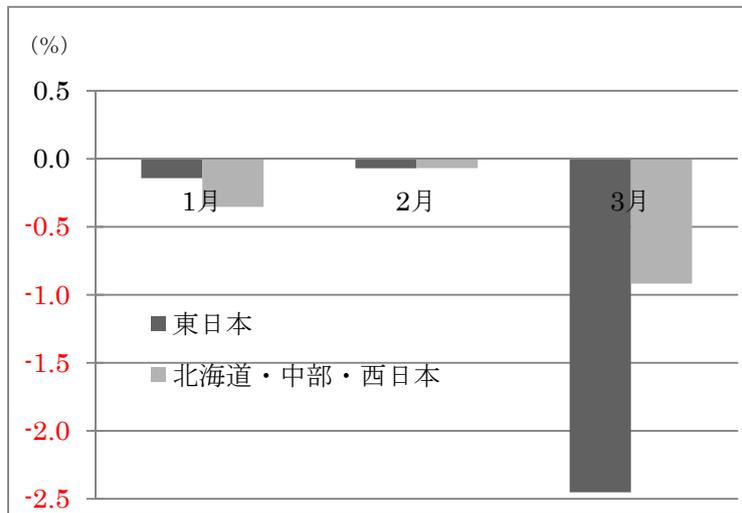
東日本では2月は1.9%増、3月は0.7%増と増加幅は減少し、北海道・中部・西日本で
も2月は0.5%増、3月は0.4%増と東日本ほどではありませんが増加幅は減少しました。

第3図 きまって支給する給与 前年同月比 (23年/22年)
(調査産業計、規模30人以上、就業形態計)



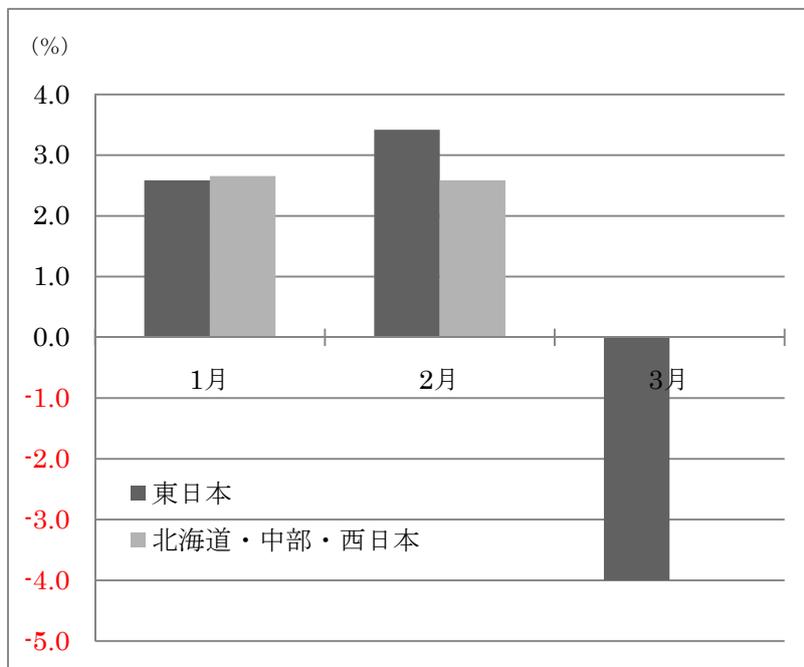
東日本では2月の1.2%増から、3月は0.1%減と減少に転じ、北海道・中部・西日本で
も2月の0.3%増から3月は0.2%減と減少に転じています。

第4図 総実労働時間 前年同月比（23年/22年）
（調査産業計、規模30人以上、就業形態計）



東日本では2月は0.1%減、3月は2.5%減と減少幅が拡大し、北海道・中部・西日本では2月は0.1%減、3月は0.9%減と、東日本ほどではありませんが減少幅が拡大しています。

第5図 所定外労働時間 前年同月比（23年/22年）
（調査産業計、規模30人以上、就業形態計）



東日本では2月の3.4%増から3月は4.0%減と減少に転じ、北海道・中部・西日本では2月の2.6%増から3月は前年同月と同水準となっています。

(参考表)

第1表 地域別集計表（調査産業計、規模30人以上、就業形態計）

年・月		常用労働者数 (千人)		現金給与総額 (円)		きまって支給する給与 (円)		総実労働時間 (時間)		所定外労働時間 (時間)	
		東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本
平成22年	1月	11,258	14,810	314,143	287,089	301,061	278,150	140.2	141.4	11.6	11.3
	2月	11,239	14,766	305,600	281,112	301,976	279,275	144.3	146.7	11.7	11.6
	3月	11,285	14,539	323,685	294,968	306,161	281,062	150.9	152.5	12.5	12.1
	4月	11,397	14,841	328,927	290,794	309,931	283,277	155.5	157.1	12.9	12.3
	5月	11,358	14,888	314,250	286,070	303,338	278,396	142.3	143.6	11.8	11.6
	6月	11,427	14,788	561,547	507,335	304,718	281,828	153.5	155.8	11.9	11.6
	7月	11,447	14,833	428,925	405,445	304,925	280,498	153.7	155.7	12.1	12.0
	8月	11,371	14,841	315,870	290,858	305,045	279,286	146.8	148.2	11.7	11.7
	9月	11,373	14,836	311,654	286,276	304,835	280,539	148.9	151.8	12.1	11.8
	10月	11,422	14,778	313,952	286,519	306,673	281,127	148.9	150.8	12.4	12.0
	11月	11,450	14,741	326,750	302,685	305,456	281,414	150.8	153.3	12.7	12.3
	12月	11,450	14,722	686,914	640,922	307,481	281,111	149.1	150.7	12.6	12.4
23年	1月	11,375	14,732	326,199	285,621	305,616	277,412	140.0	140.9	11.9	11.6
	2月	11,037	15,001	311,467	282,489	305,655	279,985	144.2	146.6	12.1	11.9
	3月	10,957	14,931	325,821	296,207	305,825	280,461	147.2	151.1	12.0	12.1
前年同月比			(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
23年	1月	1.0	-0.5	3.8	-0.5	1.5	-0.3	-0.1	-0.4	2.6	2.7
	2月	-1.8	1.6	1.9	0.5	1.2	0.3	-0.1	-0.1	3.4	2.6
	3月	-2.9	2.7	0.7	0.4	-0.1	-0.2	-2.5	-0.9	-4.0	0.0

第2表 地域別集計表（調査産業計、規模30人以上、一般労働者）

年・月		常用労働者数 (千人)		現金給与総額 (円)		きまって支給する給与 (円)		総実労働時間 (時間)		所定外労働時間 (時間)	
		東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本
平成22年	1月	8,613	11,347	379,401	345,336	362,488	333,855	155.4	156.1	14.2	13.8
	2月	8,617	11,304	368,168	337,937	363,616	335,584	161.0	162.9	14.4	14.3
	3月	8,649	11,139	390,759	354,740	368,518	336,954	168.9	169.7	15.3	14.9
	4月	8,786	11,417	395,814	347,820	371,264	338,248	173.5	174.3	15.8	14.9
	5月	8,717	11,459	377,624	342,176	363,547	332,327	157.0	157.8	14.3	14.0
	6月	8,738	11,374	699,320	626,788	365,949	336,059	171.4	172.6	14.5	14.1
	7月	8,756	11,349	525,541	496,102	365,917	335,130	171.6	172.8	14.8	14.6
	8月	8,714	11,333	379,391	349,230	365,624	334,578	162.7	163.5	14.2	14.3
	9月	8,677	11,358	374,957	342,950	366,475	335,714	165.5	168.0	14.8	14.4
	10月	8,734	11,280	378,107	344,201	368,714	337,260	165.5	167.4	15.1	14.7
	11月	8,686	11,261	396,404	364,628	368,793	337,137	168.3	170.0	15.6	15.0
	12月	8,737	11,238	861,492	803,212	369,355	336,931	165.4	166.8	15.4	15.1
23年	1月	8,715	11,204	393,670	345,167	367,091	334,494	154.8	155.7	14.5	14.2
	2月	8,425	11,488	376,278	339,460	368,766	336,351	160.7	162.7	14.9	14.6
	3月	8,369	11,418	394,905	356,737	369,796	336,705	165.4	168.2	14.8	14.9
前年同月比			(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
23年	1月	1.2	-1.3	3.8	-0.0	1.3	0.2	-0.4	-0.3	2.1	2.9
	2月	-2.2	1.6	2.2	0.5	1.4	0.2	-0.2	-0.1	3.5	2.1
	3月	-3.2	2.5	1.1	0.6	0.3	-0.1	-2.1	-0.9	-3.3	0.0

第3表 地域別集計表（調査産業計、規模30人以上、パートタイム労働者）

年・月		常用労働者数 (千人)		現金給与総額 (円)		きまって支給する給与 (円)		総実労働時間 (時間)		所定外労働時間 (時間)	
		東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本	東日本	北海道・ 中部・ 西日本
平成22年	1月	2,645	3,462	102,575	97,052	101,916	96,408	90.8	93.5	3.2	3.3
	2月	2,622	3,462	100,739	96,307	100,154	96,148	89.8	94.1	2.9	2.9
	3月	2,635	3,399	104,009	99,103	101,933	97,910	91.8	96.3	3.2	3.1
	4月	2,611	3,424	106,558	101,758	106,028	101,050	95.9	99.8	3.5	3.4
	5月	2,641	3,429	104,329	98,678	103,903	98,268	93.4	96.0	3.4	3.3
	6月	2,689	3,414	112,668	109,424	105,221	101,179	95.3	99.6	3.2	3.1
	7月	2,691	3,483	114,025	108,731	106,134	101,693	95.4	99.5	3.2	3.2
	8月	2,658	3,507	107,985	102,352	106,788	100,729	94.8	98.8	3.5	3.3
	9月	2,696	3,478	107,387	101,223	105,934	100,382	95.3	98.6	3.3	3.1
	10月	2,687	3,498	105,176	100,227	104,776	99,835	94.9	97.5	3.5	3.3
	11月	2,764	3,480	107,382	102,018	105,985	100,898	95.7	99.2	3.6	3.5
	12月	2,714	3,484	124,553	116,948	108,171	100,888	96.6	98.5	3.7	3.7
23年	1月	2,660	3,528	105,477	97,312	104,509	96,897	91.9	93.9	3.4	3.4
	2月	2,612	3,513	102,909	97,115	102,570	96,578	91.0	94.1	3.1	3.1
	3月	2,588	3,513	103,826	99,874	100,261	98,030	89.1	95.9	3.1	3.2
前年同月比			(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
23年	1月	0.6	1.9	2.8	0.3	2.5	0.5	1.2	0.4	6.3	3.0
	2月	-0.4	1.5	2.2	0.8	2.4	0.4	1.3	0.0	6.9	6.9
	3月	-1.8	3.3	-0.2	0.8	-1.6	0.1	-2.9	-0.4	-3.1	3.2